合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は平成二十五年十月一日であり、甲は会社法第七九六条第三項、乙は同第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。また、甲は乙の全株式を所有していますので、この合併による甲の新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

（乙）掲載紙　官報

掲載の日付　平成二十五年三月十八日

掲載頁　五十四頁（号外第五十四号）

平成二十五年八月二十一日

静岡県磐田市新貝二五〇〇番地

（甲）ヤマハ発動機株式会社

代表取締役　柳　弘之

静岡県浜松市北区新都田一丁目九番三号

（乙）アイパルス株式会社

代表取締役　藤田　宏昭

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

（乙）確定した最終事業年度はありません。

平成二十五年八月二十一日

神戸市中央区港島三丁目六番地一

（甲）兵機海運株式会社

代表取締役　大東　洋治

神戸市灘区摩耶埠頭二番地三

（乙）株式会社シンパ

代表取締役　大東　洋治

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙のパワー半導体事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載紙　官報

掲載の日付　平成二十五年六月二十六日

掲載頁　六十二頁（号外第一三六号）

（乙）金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

平成二十五年八月二十一日

茨城県日立市弁天町三丁目一〇番二号

（甲）日立原町電子工業株式会社

取締役社長　小田井恒吾

東京都千代田区丸の内一丁目六番六号

（乙）株式会社日立製作所

代表執行役　中西　宏明

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の計装事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。

効力発生日は平成二十五年十月一日であり、甲は会社法第七九六条第三項に基づき株主総会の決議を経ずに会社分割を行います。乙の株主総会の承認決議は平成二十五年八月七日に終了しております。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内に書面によりその旨をお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）http://www.hitachi-hitec-solutions.com/

（乙）掲載紙　官報

掲載の日付　平成二十五年六月十八日

掲載頁　一〇三頁（号外第一二七号）

平成二十五年八月二十一日

東京都中央区晴海一丁目八番一〇号

（甲）株式会社日立ハイテクソリューションズ

代表取締役　小松　均

茨城県水戸市三湯町五〇〇番地

（乙）株式会社日立ハイテクコントロールシステムズ

代表取締役　横林　敏昭

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して、甲は乙のインフラシステム社エネルギーシステム事業本部の電力・交通・産業プラントの施工・施工エンジニアリング及び集塵装置の設計・製作・施工事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）http://www.hitachi-peng.co.jp

（乙）金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

平成二十五年八月二十一日

東京都豊島区東池袋三丁目一番三号

（甲）株式会社日立プラントエンジニアリングアンドサービス

代表取締役　後藤　伸穂

東京都千代田区丸の内一丁目六番六号

（乙）株式会社日立製作所

代表執行役　中西　宏明

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の分析装置事業に関わる設計開発、品質保証及び国内営業部門に関する権利義務を承継し、乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。

効力発生日は平成二十五年十月一日であり、甲は会社法第七百九十六条第一項、乙は会社法第七百八十四条第三項に基づき、株主総会の承認を経ずに吸収分割を行います。

この吸収分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内に書面によりその旨をお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載紙　官報

掲載の日付　平成二十五年七月二十六日

掲載頁　三十四頁（号外第一六三号）

（乙）金融商品取引法による有価証券報告書提出済

平成二十五年八月二十一日

東京都港区西新橋一丁目二四番一四号

（甲）株式会社日立ハイテクサイエンス

代表取締役　池田　俊幸

東京都港区西新橋一丁目二四番一四号

（乙）株式会社日立ハイテクノロジーズ

代表執行役　久田眞佐男

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の分析装置事業に関わる設計開発、品質保証部門に関する権利義務を承継し、乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。

効力発生日は平成二十五年十月一日であり、甲は会社法第七百九十六条第三項、乙は会社法第七百八十四条第三項に基づき、株主総会の承認を経ずに吸収分割を行います。

この吸収分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内に書面によりその旨をお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載紙　官報

掲載の日付　平成二十五年七月二十六日

掲載頁　三十四頁（号外第一六三号）

（乙）掲載紙　官報

掲載の日付　平成二十五年六月十八日

掲載頁　一〇三頁（号外第一二七号）

平成二十五年八月二十一日

東京都港区西新橋一丁目二四番一四号

（甲）株式会社日立ハイテクサイエンス

代表取締役　池田　俊幸

茨城県水戸市三湯町五〇〇番地

（乙）株式会社日立ハイテクコントロールシステムズ

代表取締役　横林　敏昭